

平成17年9月期

中間決算短信（非連結）



平成17年5月17日

会社名 アテナ工業株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7890

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下野 利昭

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 広瀬 英紀

兼 総務部長

TEL (0575)24-2424

中間決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

親会社等の名称 (コード番号: )

親会社等における当社の議決権所有比率 %

## 1. 17年3月中間期の業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	4,853	( 2.2)	145	( 17.4)	143	( 21.5)
16年3月中間期	4,961	( 14.5)	123	( 163.5)	118	( 271.6)
16年9月期	10,732	( 0.9)	388	( 5.7)	406	( 17.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	74	( 26.1)	17	91		
16年3月中間期	59	( 2,316.8)	14	20		
16年9月期	203	( 31.0)	45	96		

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月中間期 百万円 16年3月中間期 百万円 16年9月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 17年3月中間期 4,187,000株 16年3月中間期 4,187,000株 16年9月期 4,187,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	0		
16年3月中間期	0	0		
16年9月期			15円	00銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月中間期	9,037	9,037	5,147	5,147	57.0	1,229	52	
16年3月中間期	9,066	9,066	5,003	5,003	55.2	1,195	11	
16年9月期	9,421	9,421	5,127	5,127	54.4	1,221	84	

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月中間期 4,187,000株 16年3月中間期 4,187,000株 16年9月期 4,187,000株  
 2. 期末自己株式数 17年3月中間期 168,035株 16年3月中間期 168,035株 16年9月期 168,035株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	390	225	91	93	192	186	978	517
16年3月中間期								
16年9月期	217	217	275	275	92	92	872	872

## 2. 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
17年9月期	10,800	400	210	210	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)47円41銭

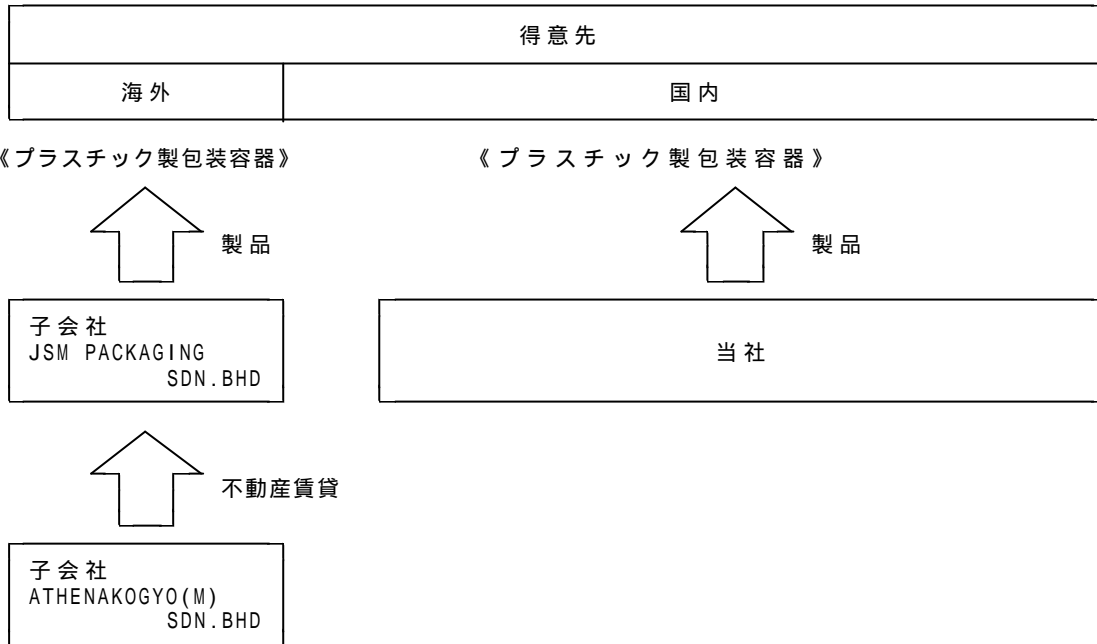
業績予想に関する事項につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

### 1. 当社の企業集団の概要

当グループは当社及び子会社2社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の系統図は、次の通りであります。



### 2. 企業集団の状況

子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により連結財務諸表は作成しておらず、企業集団の状況については記載しておりません。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニ向け食品用包装容器をはじめ、工業用部品分野や、医薬部外品関連企業等あらゆる包装部品分野に提案型企業として、包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

1. 技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制の構築をする。
2. 新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供する。
3. 品質方針として、総員の正確な作業で創る信頼されるサービス、商品の提供をする。
4. 人と地球に優しい商品及び安全、安心を提供する。
5. 社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的・安定的な経営基盤を確立し、収益向上と内部留保に努めながら、株主の皆様に対し安定的・継続的な利益確保を図ることを重要な経営課題と認識しております。

なお、当期は、創業35周年並びに株式公開10周年の記念すべき年でありますので、普通配当に記念配当5円を加え20円とさせて頂くよう、平成17年12月開催の第36回定時株主総会において付議する予定であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大につながる有効な資本政策と認識しております。

当中間期末では、引下げの目安となる投資単位50万円を下回る水準でありますので、単位の引下げにつきましては、特段の措置を講ずる必要はないと判断しております。

今後につきましては、水準を上回るような状態になれば十分な対応を検討してまいりたいと考えております。

引き続き流動性向上と、株主数増加に傾注いたします。

## 4. 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が、会社発展の支えとなることから、終始一貫新素材開発から新製品開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新しい市場を開拓しながら業容拡大を目指します。

- (1) ビジュアル性の高い紙、プラスチックの複合商品を上市いたしました。今後は、即席麺関係へも上市し、拡販をいたします。
- (2) 食品容器業界では初めて、PET樹脂にDLC加工し、高品質に保つ効果があるバリア機能をもった新開発容器を上市いたしました。今後は、拡販に努力いたします。
- (3) 地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物性資源によるプラスチック容器の研究開発を終え、新開発容器を上市いたしました。今後は、拡販に向け営業活動を展開いたします。
- (4) 経営基盤の拡充のため設備投資は不可欠でありますので、每期償却額の範囲内で合理的・効率的な設備投資を実施いたします。
- (5) ローコスト体制の実現を目指します。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社は、経営基盤を強化するため、引き続き次の対策に取り組んでまいります。

- (1) 情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
  - (2) 地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発
  - (3) 高品質で安全・安心なサービス、商品の提供と適正なコスト（差別化）
- 以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題と認識し、その社会的責任を果たすべく、公正で透明性ある経営に徹し、業績向上に努めております。また、当社では株主、投資家向けに適正、迅速な情報開示をすべく会社説明会や、当社ホームページでの開示をするなどIR活動に積極的に努めております。

( 1 ) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は現在 6 名で構成し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役会機能の充実及び意思決定の迅速化はかかっております。

監査役会は社外監査役 3 名を含む 4 名体制で、監査計画書に基づき取締役の業務執行に関する監査および取締役会をはじめ、社内の重要な会議に出席するなど年間を通じ、公正な監視体制をとり実施しております。

更に平成 16 年 11 月 18 日取締役会において、執行役員制度導入を決定し、3 名選任いたしております。経営環境の変化に迅速に対応するため、業務執行体制の強化と責任の明確化をはかっております。また、取締役会にも出席しております。

弁護士は、必要な分野において相談、アドバイスを受けており 2 名と顧問契約を締結しております。

公認会計士監査は、中央青山監査法人に依頼しており、中間期・期末期だけでなく定期的な監査のなかで、厳正かつ適正な監査を受けております。

以上より、コーポレート・ガバナンス体制は確保していると認識しております。

( 2 ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役は人的関係、資本的关系等有しておりません。

( 3 ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、取締役会を原則月 1 回、監査役会を原則 3 ヶ月に 1 回以上、その他営業会議・品質会議等、経営に関わる重要な会議を開催し、業務執行の審議等を行っております。

内部統制につきましては、内部監査室による監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施、監査役については、内部監査室と緊密な連携を保ち、監査を実施しております。

また、市場に評価される経営を目指し、経営者トップ自ら I R 担当役員として会社説明会を開催しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資を背景に緩やかな景気回復基調など、明るい兆しが見えてきたものの、混迷するイラク情勢や世界的な原油価格の高騰など先行きに対する懸念材料が、依然として強く厳しい環境のまま推移致しました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油価格の高騰から原材料費の値上げを余儀なくされ厳しい経営環境にありました。

こうした厳しい状況のなかで、当社といたしましては、顧客の期待に応えるサービス及びより良い製品づくりを目指し、当社独自の技術力・開発力を基に積極的に新製品の開発と品質向上に努めてまいりました。また、原材料費の再三にわたる値上げに対し、製品価格の改正をねばり強く実施する一方、材料の軽量化、製造原価の見直し、採算重視による商品の洗い替え等を実施してまいりました。

その結果、業績につきましては、売上部門別では、麺容器はコンビニ向け麺容器と焼きそば容器（特許品）が堅調な伸びを示し、1,792百万円（前年同期比12.9%増）計上、弁当容器はコンビニ向け弁当容器が好調に推移し、872百万円（前年同期比20.7%増）計上、味噌・酒容器は素材の変更途上等で272百万円（前年同期比11.5%減）となりました。デリカ他容器は横ばいに推移し、1,404百万円（前年同期比0.6%増）計上、その他部門では、不採算品の洗い替えなどの落ち込みがあり511百万円（前年同期比46.0%減）となり、トータルで売上高は4,853百万円（前年同期比2.2%減）とほぼ前年並みの実績を確保いたしました。

経常利益は上記理由から143百万円（前年同期比21.5%増）、中間純利益は74百万円（前年同期比26.1%増）となり、総じて減収・増益となりました。

#### 2. 財政状態

##### （キャッシュ・フロー）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期に比べて461百万円増加し、978百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果得られた資金は390百万円（前年同期225百万円の減少）となりました。これは主に税引前中間純利益137百万円、減価償却費の計上221百万円及び売上債権の減少による資金の増加377百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は91百万円（前年同期比2.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出128百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は192百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出130百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第33期 平成14年9月期		第34期 平成15年9月期		第35期 平成16年9月期		第36期 平成17年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	54.1	55.0	55.1	51.6	55.2	54.4	57.0
時価ベースの自己 資本比率 (%)	34.2	28.9	22.3	24.2	29.6	31.2	34.7
債務償還年数(年)	2.0	0.8	3.2	0.8		4.3	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	48.2	49.8	69.4	122.1		23.3	104.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

3. 次期見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格が高値で推移することが予想され、収益環境は依然として厳しく不透明であります。

こうした状況の中で、原材料費値上げ要請が更に強くなるものと予想されますので、引続き材料の軽量化と製品価格の値上げ要請、不採算品の洗い替え、経費の削減に努め収益の上がる体質の構築に努めてまいります。

更に、前期同様素材の開発や用途ごとにおける製品の開発に傾注するとともに、提案型営業展開により新規顧客獲得を推進いたします。

厳しい環境下にありますますが、次期の見通しとしては、売上10,800百万円（前年同期比並）、経常利益は400百万円（前年同期比並）、当期純利益は210百万円（前年同期比並）を見込んでおります。

## 4. 中間財務諸表等

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年3月31日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年3月31日)		前 事 業 年 度 末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>%</b>		<b>%</b>		<b>%</b>
<b>流 動 資 産</b>	4,663,889	51.6	4,472,778	49.3	4,992,687	53.0
現金及び預金	1,119,648		658,612		1,050,156	
受取手形	1,009,124		1,074,690		970,190	
売掛金	1,694,654		1,634,903		2,111,045	
たな卸資産	739,421		985,629		743,605	
繰延税金資産	50,833		49,678		62,208	
その他	50,527		76,401		55,851	
貸倒引当金	320		7,137		370	
<b>固 定 資 産</b>	4,373,690	48.4	4,594,054	50.7	4,428,679	47.0
<b>有 形 固 定 資 産</b>	3,035,847	33.6	3,245,356	35.8	3,113,091	33.1
建物	1,167,303		1,263,275		1,215,053	
機械及び装置	796,317		925,342		831,783	
土地	735,028		735,028		735,028	
その他	337,198		321,709		331,224	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	10,512	0.1	12,250	0.1	12,850	0.1
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	1,327,329	14.7	1,336,447	14.8	1,302,737	13.8
投資有価証券	913,638		894,130		850,125	
繰延税金資産	124,908		112,939		132,095	
その他	351,138		385,177		378,070	
貸倒引当金	40,055		33,500		35,255	
投資損失引当金	22,300		22,300		22,300	
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,037,579</b>	<b>100.0</b>	<b>9,066,832</b>	<b>100.0</b>	<b>9,421,367</b>	<b>100.0</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年3月31日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年3月31日)		前 事 業 年 度 末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(負 債 の 部)</b>		<b>%</b>		<b>%</b>		<b>%</b>
<b>流 動 負 債</b>	3,565,174	39.4	3,750,823	41.4	3,977,659	42.2
支 払 手 形	1,428,773		1,433,479		1,443,650	
買 掛 金	1,046,967		1,140,444		1,160,265	
短 期 借 入 金	600,000		620,000		730,000	
一年内返済長期借入金			16,250			
未 払 法 人 税 等	60,500		48,712		98,611	
賞 与 引 当 金	89,500		89,400		110,700	
そ の 他	339,434		402,536		434,431	
<b>固 定 負 債</b>	324,418	3.6	312,082	3.4	316,349	3.4
社 債	200,000		200,000		200,000	
退 職 給 付 引 当 金	124,418		112,082		116,349	
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,889,593</b>	<b>43.0</b>	<b>4,062,906</b>	<b>44.8</b>	<b>4,294,008</b>	<b>45.6</b>
<b>(資 本 の 部)</b>						
<b>資 本 金</b>	1,110,583	12.3	1,110,583	12.2	1,110,583	11.8
資 本 剰 余 金	1,140,033	12.6	1,140,033	12.6	1,140,033	12.1
資 本 準 備 金	1,140,033		1,140,033		1,140,033	
<b>利 益 剰 余 金</b>	3,026,241	33.5	2,881,105	31.8	3,025,578	32.1
利 益 準 備 金	90,000		90,000		90,000	
任 意 積 立 金	2,751,860		2,621,860		2,621,860	
中間(当期)未処分利益	184,381		169,245		313,718	
そ の 他 有 価 証 券	30,041	0.3	31,116	0.3	10,075	0.1
評 価 差 額						
自 己 株 式	158,912	1.7	158,912	1.7	158,912	1.7
<b>資 本 合 計</b>	<b>5,147,986</b>	<b>57.0</b>	<b>5,003,926</b>	<b>55.2</b>	<b>5,127,358</b>	<b>54.4</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>9,037,579</b>	<b>100.0</b>	<b>9,066,832</b>	<b>100.0</b>	<b>9,421,367</b>	<b>100.0</b>



中 間 損 益 計 算 書

( 単 位 : 千 円 )

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平 成 16 年 10 月 1 日 至 平 成 17 年 3 月 31 日		前 中 間 会 計 期 間 自 平 成 15 年 10 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日		前 事 業 年 度 自 平 成 15 年 10 月 1 日 至 平 成 16 年 9 月 30 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	4,853,352	100.0	4,961,683	100.0	10,732,868	100.0
売 上 原 価	4,046,699	83.4	4,212,592	84.9	8,913,100	83.0
売 上 総 利 益	806,652	16.6	749,090	15.1	1,819,767	17.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	661,613	13.6	625,510	12.6	1,431,033	13.4
営 業 利 益	145,039	3.0	123,579	2.5	388,734	3.6
営 業 外 収 益 ( うち 受 取 利 息 )	3,055 ( 227 )	0.1	3,627 ( 56 )	0.1	27,561 ( 125 )	0.3
営 業 外 費 用 ( うち 支 払 利 息 )	4,531 ( 1,395 )	0.1	9,059 ( 1,715 )	0.2	9,682 ( 3,542 )	0.1
経 常 利 益	143,563	3.0	118,147	2.4	406,613	3.8
特 別 利 益	50	0.0	3,218	0.1	3,374	0.0
特 別 損 失	6,064	0.2	8,480	0.2	18,751	0.2
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	137,549	2.8	112,885	2.3	391,236	3.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	57,543	1.2	48,200	1.0	199,500	1.8
法 人 税 等 調 整 額	5,028	0.1	5,224	0.1	12,198	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	74,977	1.5	59,461	1.2	203,934	1.9
前 期 繰 越 利 益	109,403		109,783		109,783	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	184,381		169,245		313,718	

**中間キャッシュ・フロー計算書**

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日	前中間会計期間 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3 月31日	前事業年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益		137,549	112,885	391,236
減価償却費		221,146	229,180	496,323
賞与引当金の増減額		21,200	21,000	300
退職給付引当金の増減額		8,069	4,634	8,900
貸倒引当金の増減額		50	1,019	3,992
受取利息及び受取配当金		995	765	13,876
出資金収入				8,250
出資金損失			2,901	
投資有価証券売却益			941	941
投資有価証券評価損			2,450	11,150
会員権評価損		4,800	1,050	1,050
支払利息等		3,473	3,805	7,722
売上割引				1,719
固定資産処分損益		1,264	1,496	81
売上債権の増減額		377,456	346,900	24,741
たな卸資産の増減額		4,184	337,951	95,927
仕入債務の増減額		128,175	338,416	308,424
役員賞与の支払額		11,510	13,310	13,310
その他		102,507	72,919	6,510
小 計		493,506	81,973	455,366
利息及び配当金の受取額		998	769	13,876
利息の支払額		3,749	3,738	9,346
法人税等の支払額		100,654	140,806	242,207
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		390,100	225,748	217,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		84,009	84,009	168,013
定期預金の払出による収入		120,000	120,000	168,000
投資有価証券の売却による収入			9,000	9,000
出資金の分配による収入			956	16,327
その他投資の取得による支出		4,034	4,262	5,843
有形固定資産の取得による支出		128,356	137,691	297,782
有形固定資産の売却による収入			3,683	7,131
無形固定資産の取得による支出		180	1,236	4,836
その他		5,102		140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		91,477	93,560	275,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		130,000	60,000	50,000
長期借入金の返済による支出			63,600	79,850
配当金の支払額		62,805	62,805	62,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		192,805	186,405	92,655
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		336	2,449	1,779
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		105,481	508,162	152,622
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		872,675	1,025,297	1,025,297
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		978,156	517,134	872,675

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

##### ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前期において「出資金」37,524千円含めて表示していた当該出資金を、当期より「投資有価証券」に30,012千円含めて表示しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法)

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務 対応報告第12号)」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間会計期間から発生した法人事業税の付加価値割及び資本割5,000千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	( 当中間期末 )	( 前中間期末 )	( 前事業年度末 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,900,443 千円	5,501,015 千円	5,704,784 千円
2. (イ) 担保に供している資産			
建    物	843,575 千円	914,009 千円	878,673 千円
土    地	382,046 千円	382,046 千円	382,046 千円
合    計	1,225,622 千円	1,296,056 千円	1,260,720 千円
(ロ) 上記に対する債務			
短    期    借    入    金	250,000 千円	330,000 千円	350,000 千円
社    債	200,000 千円	200,000 千円	200,000 千円
合    計	450,000 千円	530,000 千円	550,000 千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

JSM PACKAGING SDH . BHD	22,616 千円	22,232 千円	23,376 千円
( 800千 マレーシア リンクット )	( 800千 マレーシア リンクット )	( 800千 マレーシア リンクット )	( 800千 マレーシア リンクット )

(中間損益計算書関係)

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前事業年度 )
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	218,629 千円	225,540 千円	489,683 千円
無形固定資産	2,517 千円	3,640 千円	6,640 千円
2. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	千円	千円	11,150 千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高  
と中間貸借対照表に掲記されている  
科目の金額との関係  
現金及び預金勘定  
預入期間が3ヶ月をこえる定期預金  
現金及び現金同等物

(当中間期末) (前中間期末) (前事業年度末)

1,119,648千円	658,612千円	1,050,156千円
141,491千円	141,477千円	177,481千円
978,156千円	517,134千円	872,675千円

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(当中間期) (前中間期) (前事業年度)  
有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産

(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び (中間)期末残高相当額 (支払利子込み法によっております)	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 (中間)期末残高相当額	26,563千円 15,069千円 11,493千円	26,563千円 10,038千円 16,525千円	26,563千円 12,553千円 14,009千円
(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (支払利子込み法によっております)	一年内 一年超 合計	5,031千円 6,462千円 11,493千円	5,031千円 11,493千円 16,525千円	5,031千円 8,977千円 14,009千円
(3) 支払リース料等	支払リース料 減価償却費相当額	2,515千円 2,515千円	4,665千円 4,665千円	5,031千円 5,031千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

(当中間期) (平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	139,130	178,551	39,420
(2) その他	80,629	91,613	10,983
合計	219,760	270,164	50,404

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 投資事業組合	13,461 600,000 30,012
合計	643,473

(前中間期) (平成16年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	139,130	181,207	42,076
(2) その他	80,629	90,762	10,132
合計	219,760	271,969	52,209

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	22,161 600,000
合計	622,161

(前事業年度末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	139,130	151,966	12,836
(2) そ の 他	80,629	84,698	4,068
合 計	219,760	236,664	16,904

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内 容	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	13,461 600,000
合 計	613,461

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：千円)

当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1株当たり純資産額 1,229円52銭 1株当たり中間純利益 17円91銭	1株当たり純資産額 1,195円11銭 1株当たり中間純利益 14円20銭	1株当たり純資産額 1,221円84銭 1株当たり当期純利益 45円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
中間(当期)純利益 (千円)	74,977	59,461	203,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)			11,510
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	( )	( )	( 11,510)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	74,977	59,461	192,424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,187	4,187	4,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期別 品目別	当中間期 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		前中間期 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
麵容器	1,797,305	36.9%	1,591,054	31.6%	3,058,944	28.3%
弁当容器	885,799	18.2	756,350	15.0	2,609,918	24.2
味噌・酒容器	258,050	5.3	345,665	6.9	666,238	6.2
デリカ・他容器	1,423,889	29.2	1,400,027	27.8	2,747,989	25.4
その他	507,982	10.4	942,235	18.7	1,713,904	15.9
合計	4,873,027	100.0	5,035,333	100.0	10,796,995	100.0

### (2) 受注状況

(単位：千円)

期別 品目別	当中間期 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		前中間期 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
麵容器	1,725,514	257,464	1,584,314	316,340	3,069,087	324,253
弁当容器	972,621	261,879	805,643	228,242	2,620,339	161,450
味噌・酒容器	260,621	35,104	290,314	44,474	583,767	46,632
デリカ・他容器	1,404,453	225,978	1,341,977	218,115	2,704,141	226,313
その他	572,125	142,980	909,654	150,493	1,609,511	82,773
合計	4,935,337	923,407	4,931,906	957,667	10,586,847	841,422

### (3) 販売実績

(単位：千円)

期別 品目別	当中間期 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		前中間期 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
麵容器	1,792,303	36.9%	1,587,836	32.0%	3,064,696	28.5%
弁当容器	872,192	18.0	722,604	14.6	2,604,092	24.3
味噌・酒容器	272,149	5.6	307,663	6.2	598,957	5.6
デリカ・他容器	1,404,788	28.9	1,395,819	28.1	2,749,785	25.6
その他	511,918	10.6	947,759	19.1	1,715,336	16.0
合計	4,853,352	100.0	4,961,683	100.0	10,732,868	100.0